



かとう みえこ
加藤 美江子

こうめいとう きいんだん
公明党議員団

積極的な少子化対策について

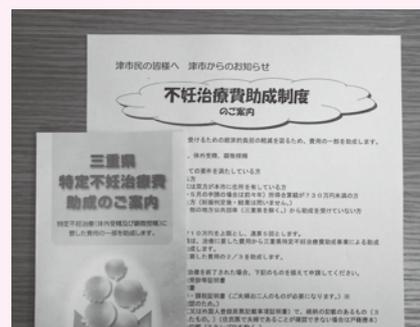
問 子どもを望む人に対し、経済的負担を軽減するために県の特定不妊治療費助成（所得制限あり）として1回15万円、5年間で10回の助成があるが、津市における1回10万円、5年間で5回の不妊治療費助成の回数、県と合わせて5年間で10回までの助成の拡大をすべきである。また妊娠しても流産などを繰り返す人への不育治療費の助成も早急に導入すべきであるが。

答 津市の独自事業として人工授精の治療費の3分の2（10万円を限度）の助成や体外受精、顕微授精などの特定不妊治療費について県の助成金額を控除した額に対し10万円を限度に助成を行っており、人工授精と特定不妊治療を合わせて1年度当たり1回、通算5回まで助成している。少子高齢化が進む中、不妊治療費助成に対するニーズの高まりは十分認識しており、支援のあり方をさらに研究していきたい。

不育治療では、へパリン自己注射が平成24年1月から条件付きで保険適用となったが、該当率は患者全体の約16%であり、保険適用外の治療費等の助成について、他市町の状況や他の公費制度との整合性を検証しながら予算協議の中で検討している。

●その他の質疑・質問●

- 途切れない子ども支援について
 - ・児童発達支援センター設置に向けての計画と内容は
 - ・こども総合支援室の相談件数とその対応は十分か
- がん対策について
 - ・細胞診とHPV検査併用検診の導入を
- 特別支援教育について
 - ・更なる充実を求める など



▲不妊治療費助成制度のパンフレット



おお の ひろし
大野 寛

しん わ かい
津 和 会

津市総合計画後期基本計画での農業施策とは

問 前期基本計画策定後、TPP問題の浮上、人・農地プランの策定等、農業を取り巻く状況が著しく変化している。津市の農業施策は重点プログラムとしても取り上げられていないが、後期基本計画での農業施策とはどのような計画か伺う。特に、山間地での環境保全、危機管理等、農業と一体化した農業振興施策、被害が拡大する獣害施策について伺う。

答 後期基本計画案の中で、農業経営の安定化の推進や担い手・後継者の育成等を通じた農業経営の強化等、5つの施策を目標別計画に位置づけ、重点プログラムでは喫緊の課題として獣害対策の推進を掲げたが、農業を今後5年間にどうしていくのか、重点プログラムの取り上げ方については整理したい。

中山間地域は、水源の涵養機能や洪水防止機能等、多くの市民の生命財産を守る役割を果たしており、未策定地域での人・農地プラン策定に向け、これからの農業をどうするのか、真剣に地域の皆様と考えていきたい。獣害対策では、個体数調整や獣害対策協議会の地域ぐるみの取組等の強化・高度化や関係機関との連携強化に努めたい。

●その他の質疑・質問●

- 生活排水処理施設整備について
 - ・下水道部に一本化された合併浄化槽整備について、どのようにして推進するのか今後の整備計画を伺う
- 市内において低地である地域の雨水排水対策について
 - ・46箇所ある排水機場の現状と雨水対策の推進について



▲山間地の農業振興施策は